

## 正味財産増減計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>増加原因の部</b>		
1 基本財産運用収入	13,710	
2 会費収入	33,200,000	
3 法整備支援受託事業収入	58,543,394	
4 雜収入		
受取利息	2,045	
合 計	2,045	91,759,149
<b>減少原因の部</b>		
1 事業費		
法整備支援受託事業費	62,241,990	
その他法整備支援事業費	1,901,459	
シンボシウム等運営事業費	9,291,827	
調査研究事業費	6,665,259	
広報事業費	1,728,510	
特別事業費	0	
2 管理費		81,829,045
会議費	380,421	
事務管理費	4,036,605	
賃借料	6,009,696	
人件費	4,737,061	
3 減価償却額		15,163,783
建物付属設備減価償却額	62,330	
器具備品減価償却額	492,737	
4 固定資産除却額	65,085	65,085
合 計		97,612,980
<b>当期正味財産増加額</b>		5,853,831
<b>前期繰越正味財産額</b>		88,797,418
<b>期末正味財産合計額</b>		82,943,587

注:税法基準に基づき、定率法にて減価償却を実施しております。

但し、平成15年度から新たに取得した100千円超200千円以下の償却資産については、  
固定資産の減価償却の特例(税法)により、3ヶ年間の定額償却としております。